



Market Eyes No.231

アベグジットか？三選か？

大和投資信託

■ 23,000円を手前に上値の重たい日経平均

- 日経平均株価は、節目の23,000円を手前にして上値の重たい展開が続いている。【図表1】23,000円は昨年11月から年末まで上値を抑えられた水準であり、また、今年2月の株価下落からの戻り高値の水準でもある。そのため、ここを上抜けるには新たな買い材料が必要だと考えられる。
- 一方で、今年3月の安値から徐々に下値を切り上げていること、足元では米国の通商政策に対する金融市場の反応も薄くなっていることに鑑みると、ここから大きく下落するような展開も想定しづらい。

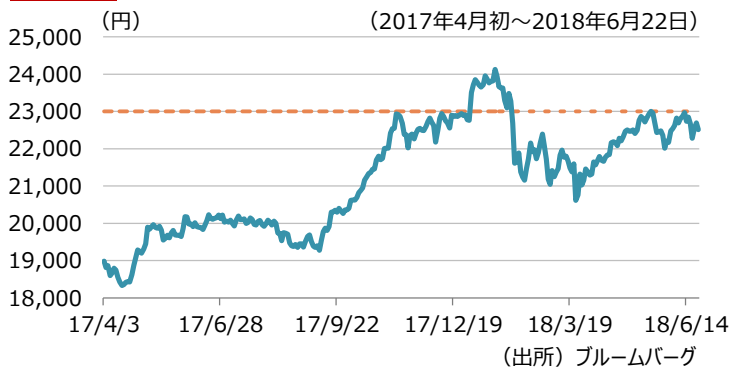
■ 『アベグジット』を意識する海外投資家

- 6月12日に史上初の米朝首脳会談が開催されるなど、これまで日本株の下押し要因となっていた北朝鮮を巡る地政学リスクも解消に向かっている模様だ。それでも、日本株の上値が重たい要因の1つとしてアベノミクスの継続に対する不透明感があると考えられる。
- 日本株の最大の買い手である海外投資家は、アベノミクス開始以降に日本株を大幅に買い越してきた。【図表2】しかし、森友学園や加計学園を巡る問題で内閣支持率が低下し、年初から安倍総理の退陣、いわゆる『アベグジット』が意識されるようになった。【図表3】それに伴い、海外投資家の日本株売買差額も売り越し基調で推移してきた。【図表4】

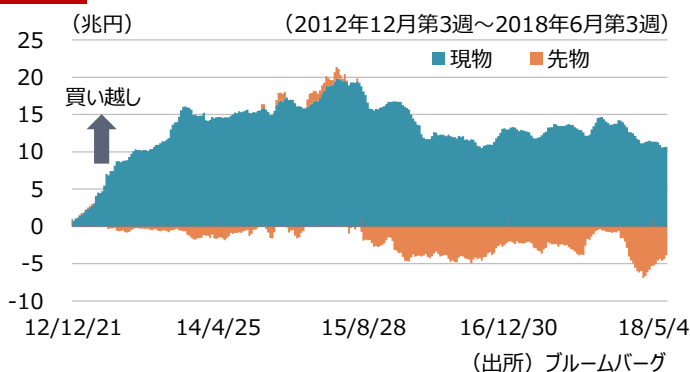
■ 自民党総裁選で安倍総理『三選』なら株高か

- 日本は、北朝鮮問題や米国の通商政策など外交問題が特に重要な局面を迎えており、来年4月の統一地方選を控えて自民党としては確かな外交成果を示したいところだと考えられる。この重要な局面での総理交代は大きなリスクであることは自民党議員も認識していることだと思われ、今年9月の自民党総裁選では安倍総理の『三選』が無難な選択肢だと考えられる。もっとも、総裁選で安倍総理が敗れることになれば、一時的には日本株の下押し要因になることが考えられるため注意は必要である。
- 足元で上値の重たい日経平均だが、内閣支持率が下げ止まっていることは好材料である。【図表3】調査機関によっては内閣支持率が回復しているという結果も出ており、今後、総裁選に向けて安倍総理の三選が現実視されれば、アベノミクス継続の安心感から海外投資家の買戻しが入ることが期待される。

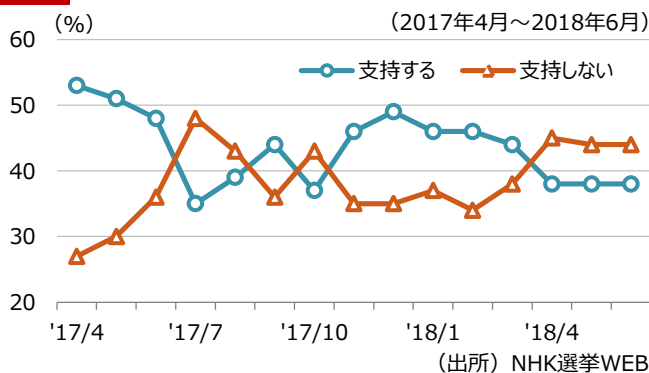
【図表1】 日経平均株価の推移



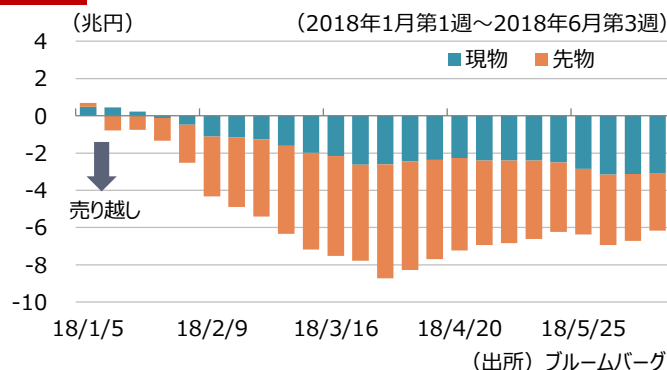
【図表2】 海外投資家の日本株売買差額の累積



【図表3】 内閣支持率の推移



【図表4】 海外投資家の日本株売買差額の累積 (年初来)



❗ 投資信託のご購入に際し、お客さまにご理解いただきたいこと

お客さまが投資信託をご購入する際には、以下の2つの注意点を十分ご理解いただいた上で、当該投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」を必ずご覧いただき、ご自身の判断で投資に関する最終決定をなさるようお願いいたします。

注意点① お客さまにご負担いただく費用について

	種類	料率 (税込)	費用の内容	ご負担いただく費用金額のイメージ (金額は左記の料率の上限で計算しています)
直接的に ご負担 いただく 費用	購入時手数料	0~3.24% (税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。	基準価額10,000円の時に100万口を購入される場合、 最大32,400円 をご負担いただけます。
	信託財産留保額	0~0.5%	換金に伴い必要となる費用等を賄うため、換金代金から控除され、信託財産に繰入れられます。	基準価額10,000円の時に100万口を換金される場合、 最大5,000円 をご負担いただけます。
信託財産で 間接的に ご負担 いただく 費用	運用管理費用 (信託報酬)	年率 0~2.5528%	投資信託の運用・管理費用として、販売会社、委託会社、受託会社の三者が、信託財産の中から受け取る報酬です。	基準価額10,000円の時に100万口を保有される場合、 最大1日あたり約70円 をご負担いただけます。
	その他の費用・ 手数料		監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただけます。(その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません)	

※費用の種類や料率等は販売会社や個々の投資信託によって異なります。上記費用の料率は大和投資信託が運用する一般的な投資信託の料率を表示しております。投資信託によっては換金手数料をご負担いただく場合があります。※手数料等の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。※投資信託により異なりますので、くわしくは販売会社にお問い合わせください。また、詳細につきましては「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

注意点② 投資信託のリスクについて

投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。投資信託が投資する有価証券等によりリスクの要因は異なりますので、お申込みにあたっては、投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和証券投資信託委託株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会